

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

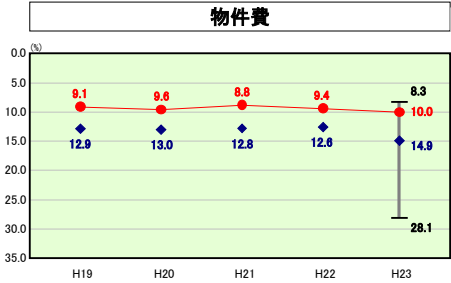
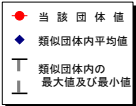
平成23年度

北海道帯広市

経常収支比率の分析

人口	168,188人(H24.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	618.94km ²	実収支比率	-%
人口密度	82,411.768人/km ²	実収支比率	11.0%
総人口	81,793,803人	将来負担比率	109.1%
総面積	591,323km ²	市町村別	
実収支	40,047,009千円	年度	
標準財政規模	97,358,642千円	類型	
地方債現在高		H19	IV-1
		H20	IV-1
		H21	IV-1
		H22	IV-1
		H23	IV-1

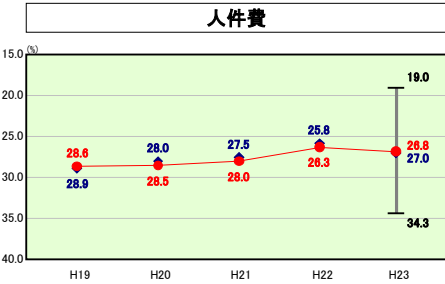
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 3/52 全国平均 13.1 北海道平均 11.5

物件費の分析欄

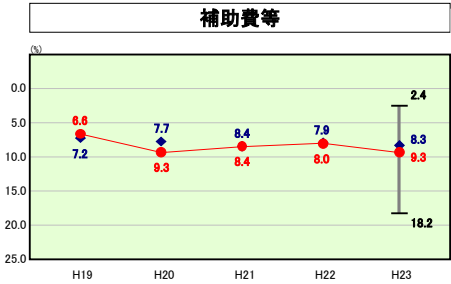
物件費に係る経常収支比率は、昨年度よりも0.6%増加しているものの、類似団体平均を大幅に下回っている。民間委託を進めると、人件費の比率が下がる一方、物件費の比率が増加することになるが、歳出全体の削減のため、民間でも実施可能な部分については民間に委託するなど、コストの低減に努めていく。



類似団体内順位 23/52 全国平均 25.4 北海道平均 22.8

人件費の分析欄

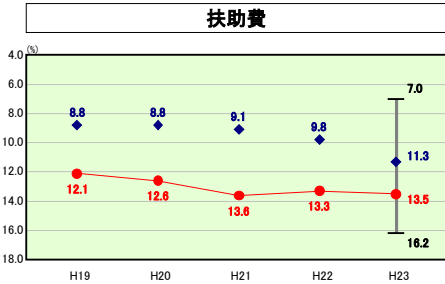
人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均とほぼ同程度である。今後も職員の定員適正化や、25年度に実施する住宅手当の見直しなどにより、人件費全体の抑制に努めていく。



類似団体内順位 32/52 全国平均 10.1 北海道平均 11.8

補助費等の分析欄

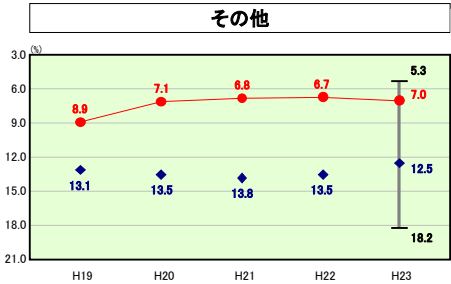
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均よりやや下回っているが、これは後期高齢者医療費など医療給付費の負担が増加したことによるものである。今後は、人間ドック、特定健康診査の推進等により医療費の適正化を図り、経常収支比率の上昇幅を抑制するように努めていく。



類似団体内順位 43/52 全国平均 10.5 北海道平均 9.8

扶助費の分析欄

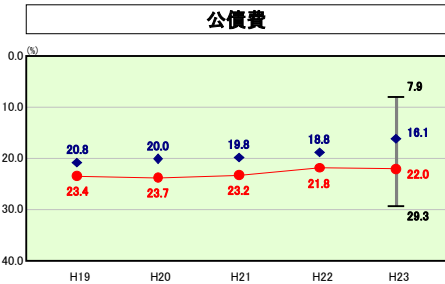
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均より高い要因として、社会保障費の額が急激に膨らんでいることなどが挙げられる。扶助費の抑制に向け、自立支援プログラムの実施、資格審査等の適正化などに努めていく。



類似団体内順位 3/52 全国平均 12.2 北海道平均 12.5

その他の分析欄

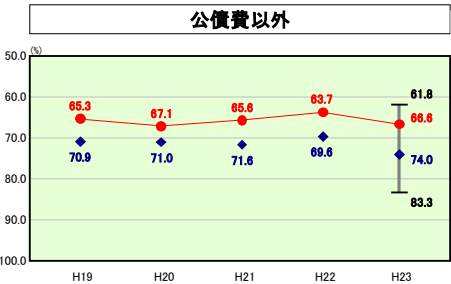
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を大幅に下回っている。公営企業会計等については、独立採算の原則に立ち財政の健全化をすすめ、今後も繰出金が増加していくことのないように努めていく。



類似団体内順位 46/52 全国平均 19.0 北海道平均 20.5

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、過去の積極的な公共投資の結果、類似団体平均よりも高い比率となっているが、15年度から臨時財政対策債等を除く地方債(通常債)の計画的な発行に努めていることにより、元利償還額は減少している。今後も景気の動向や世代間の負担を考慮しながら、地方債の計画的な発行などに努めていく。



類似団体内順位 5/52 全国平均 71.3 北海道平均 68.4

公債費以外の分析欄

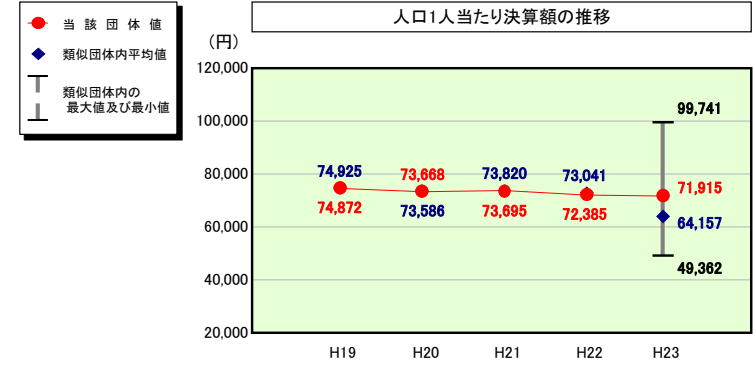
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を大幅に下回っている。今後も行財政改革の取組を通じた義務的経費の削減などにより、健全な財政運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

北海道帯広市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



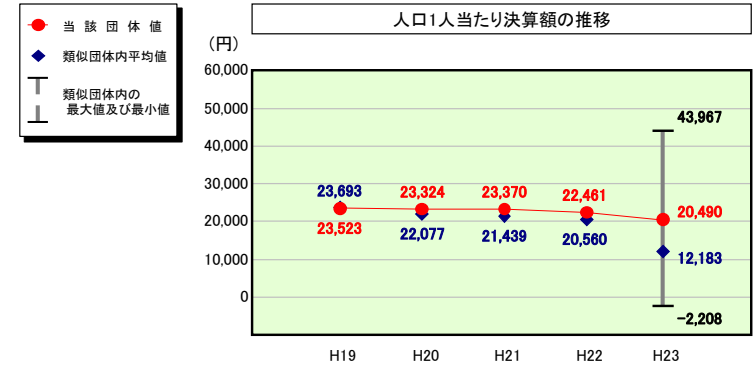
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	12,237,221	72,759	61,658	18.0
賃金 (物件費)	603,352	3,587	3,520	1.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	202,448	1,204	1,858	▲ 35.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	63,068	375	761	▲ 50.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	477,904	2,841	2,354	20.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	264,088	1,570	1,206	30.2
▲退職金	▲ 1,752,771	▲ 10,421	▲ 7,200	44.7
合計	12,095,310	71,915	64,157	12.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.41	6.31	1.10
ラスパイレース指数	107.5	108.3	▲ 0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

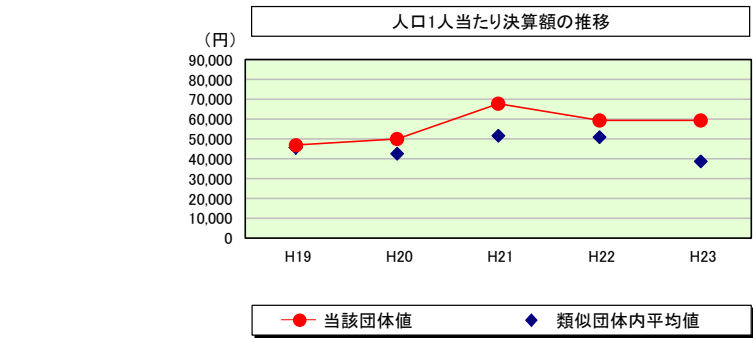


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,569,294	56,896	34,173	66.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	53,333	317	43	637.2
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	872,923	5,190	9,123	▲ 43.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	259,409	1,542	1,231	25.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	798,733	4,749	1,805	163.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,230	19	5	280.0
▲特定財源の額	▲ 2,237,407	▲ 13,303	▲ 7,902	68.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,873,298	▲ 34,921	▲ 26,295	32.8
合計	3,446,217	20,490	12,183	68.2

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	7,916,087	46,798	19.3	45,614	▲ 1.0	20.3
うち単独分	4,222,045	24,959	84.7	28,729	1.4	83.3
H20	8,415,730	49,936	6.7	42,470	▲ 6.9	13.6
うち単独分	3,664,709	21,745	▲ 12.9	26,888	▲ 6.4	▲ 6.5
H21	11,335,519	67,717	35.6	51,540	21.4	14.2
うち単独分	4,696,980	28,059	29.0	32,621	21.3	7.7
H22	9,982,080	59,253	▲ 12.5	50,804	▲ 1.4	▲ 11.1
うち単独分	5,288,255	31,391	11.9	30,480	▲ 6.6	18.5
H23	9,965,533	59,252	0.0	38,606	▲ 24.0	24.0
うち単独分	4,204,749	25,000	▲ 20.4	22,435	▲ 26.4	6.0
過去5年間平均	9,522,990	56,591	9.8	45,807	▲ 2.4	12.2
うち単独分	4,415,348	26,231	18.5	28,231	▲ 3.3	21.8